

# とちぎ市議会だより

## 第14号

2013.5.20

発行／栃木市議会 編集／議会広報紙発行特別委員会 TEL.0282-21-2253



巴波川の鯉のぼり

平成25年3月定例会が、2月25日から3月22日までの26日間の会期で開催されました。

本定例会では、平成25年度各会計予算や市をきれいで住みよいまちにする条例の制定など、議案66件が提案されました。

一般質問は、2月26日から3月1日の4日間に、20人の議員が登壇し、市政全般にわたる質問が行われました。

一般質問終了後、提出された議案は、人事案件及び岩舟町との合併関連案件等を除き、所管の常任委員会に付託のうえ詳細な審査が行われました。

最終日には各常任委員会の審査結果に基づき採決が行われ、全議案とも原案どおり可決されました。

### 目次

3月定例会の主な議案	2
一般質問	3～9
常任委員会審査結果	10～11
討論	12
議案等審議結果	13～14
議会アンケート結果	15
議会のうごき	16

# 3月定例会の主な議案

3月定例会では、平成25年度各会計当初予算11件、平成24年度各会計補正予算9件、条例制定15件、条例の一部改正10件、条例の廃止1件、人事案件8件、その他の案件12件の審議が行われました。

3月定例会で提案された主な議案等についてお知らせします。

## 個別外部監査契約に基づく監査に関する条例の制定

監査委員の監査に加え、個別外部監査契約に基づく監査を導入することにより、本市の行財政運営のチェック機能の充実及び強化を図るため、制定するものです。

## 市をきれいで住みよいまちにする条例の制定

全市的に環境美化意識の

向上を図り、きれいで住みよいまちづくりを推進するため、制定するものです。

## 新型インフルエンザ等対策本部条例の制定

新型インフルエンザ等対策特別措置法の制定に伴い、新型インフルエンザ等対策本部の組織及び運営に關し必要な事項を定めるため、制定するものです。

## 職員定数条例の一部改正

消防及び救急サービスの需要の増加並びに岩舟町との合併による管轄区域の拡大が見込まれる中、市民の安全を確保することを目的として消防職員の定数を増やすための改正です。

### ◎改正概要

消防職員の定数を150人から195人に改める。

## 消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正

消防団長の任命方法の見直し及び女性分団の新設に伴い、消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正です。

### ◎改正概要

- ① 消防団員の定員を、1056人から1077人に改める。
- ② 消防団長について、方面隊長との兼務を取りやめること。
- ③ 女性分団を設けること。

## 工事請負契約の締結 寺尾統合小学校校舎改築工事

寺尾統合小学校校舎改築工事の請負契約を締結するというものです。

契約方法  
条件付一般競争入札  
契約の相手方  
大木・山野井特定建設工事共同企業体

代表者 (株)大木組

契約金額  
5億7千540万円

### 工事概要

校舎  
鉄筋コンクリート造2F  
延床面積3,385・85㎡

## 教育委員会委員の任命

教育委員会委員6名のうち、福島鉄典氏が本年5月18日をもって任期満了となるため、引き続き同氏を任命することについて同意したものです。

## 固定資産評価審査委員会委員の選任

固定資産評価審査委員会委員5名のうち、4名が本年5月17日をもって任期満了となるので、諏訪晃氏、町田郁夫氏、三柴力夫氏を引き続き、また、松本格氏の後任として、柏倉喜三久氏を選任することについて同意したものです。

## 人権擁護委員の推薦

人権擁護委員26名のうち、3名が本年6月30日をもって任期満了となるので、大橋光男氏、小林純子

氏、三上亮順氏を引き続き、推薦することについて同意したものです。

## 平成25年度予算の概要

一般会計予算 578億9,000万円

特別会計の主なもの

国民健康保険特別会計	170億	720万円
後期高齢者医療特別会計	14億	4,840万円
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	106億	9,240万円
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		4,460万円
下水道特別会計	42億	1,160万円
農業集落排水特別会計	3億	4,300万円

# 市政に対する一般質問

**千葉 正弘 議員**  
栃木創志会

- 栃木市社会福祉協議会の制度統一の考え方は
- 庁舎整備に関して
- ソーシャル・ネットワーキング・サービスを行政に
- 無線LANの整備促進を

## 社会福祉協議会の、会費等の制度統一の考え及び今後のスケジュールは

社会福祉協議会については、新市の合併に伴い、組織の統一はされたが、各地域間での、会費等の制度の違いが見受けられる。今後の課題と進め方を伺う。

**答弁** 飯塚保健福祉部長

## 平成26年度から新市全域で統一したい

社会福祉協議会の会費の統一については、増額になる地域と減額になる地域がある。



社会福祉協議会（大平ゆうゆうプラザ敷地内）

また、社会福祉協議会が実施している支援等についても、制度がある地域と、ない地域が生じているため、会費等のあり方検討委員会の中で、新市としての一体感を醸成する意味でも早急に統一を図る必要があると考えている。

また、今後については栃木市、岩舟町の両社会福祉協議会が協議中であり、平成26年度から、新市全域での統一した会費制度にしたい考えであると伺っている。

**岡 賢治 議員**  
大樹

- いじめ、体罰問題について
- 防犯灯のLED化について

## いじめ・体罰の防止策案の制定について

最近のいじめや体罰は昔と違い、悪質で冷酷、時には尊い命を奪うほど深刻な問題となっている。

他市では、いじめ防止条例を制定しているところもあるが、今後、本市においても、いじめや体罰防止の条例化の考えはあるか伺う。

**答弁** 鈴木市長

## 地域全体で子ども達を育む条例の制定について調査研究をしていく

他市で制定されているいじめ防止条例には、いじめを発生させないための関係者の責務や、いじめが発生した際の解決に向けた手順が規定されている。

今後は、先進事例の成果を十分に検証していきたいと考えている。

一方、本市では子ども達の

の健やかな成長のために、市及び学校、家庭、地域が連携、協力を図り、地域ぐるみの教育を推進していくことが肝要であると考えている。

今後は、栃木市教育計画の主要事業である、とちぎ未来アシストネット事業の精神を基盤とし、いじめ防止を含めた子ども達の安全・安心な教育環境を守るため、地域全体で子ども達を育む条例の制定について、調査研究をしていきたいと考えている。

**福田 裕司 議員**  
栃木創志会

- 平成25年度予算編成における市政運営について
- 事務事業一元化の評価と今後の取組みについて
- 高齢者保健福祉・介護保険事業の推進について

## 新年度予算編成にあたり、市長の想いは

これまでの市政運営は、合併後の一体感の醸成に配慮しつつ、本市が直面する大小さまざまな課題に積極

的な対応をしてきたと理解している。

今回の新年度予算編成においても、具現化させるための事務事業が反映されていると思うが、市長の想いを伺う。

**答弁** 鈴木市長

## 生活者重視、存在感のある栃木市づくりのための予算

新年度の予算編成については、新生栃木市となり4年目を迎え、「栃木市総合計画」がスタートする年であるとともに、今まで準備を進めてきた各事業が具現化に向け動き出す年でもあることから、市民のニーズに応えるために、持続可能な財源を確保しつつ、効果的、効率的に各種施策を推進していきたいと考えている。

また、予算編成にあたっては、豊かな自然、長い歴史、優れた文化、あったかな栃木市を目指していきたいという想いを込めて、「生活者重視、存在感のある栃木市づくりのための予算」とした。

長 芳孝 議員  
黎明

- 新生栃木市、旧市町イメージキャラクター制定について
- 市新庁舎一階商業スペース活用について
- 栃木市文化芸術振興条例制定について
- 農業振興について

### 新生栃木市にイメージキャラクターを

県内各市町には、たくさんイメージキャラクターがあり、市町のPRに大きな役割を果たしている。

岩舟町との合併も視野に入れ、イメージキャラクターを制定していただきたいが、執行部の考えを伺う。

答弁 鈴木市長

### 可愛いイメージキャラクターを制定し全国的な情報発信に努めたい

市としては、岩舟町との合併も考慮し、平成25年度にキャラクターデザインを公募し、岩舟町の皆さんも含めたアンケート等も実施し、平成26年の合併に併せて、

発表したいと考えている。また、キャラクターについては、市のイメージを具現化し、子どもから高齢者に至るまで、広く愛されるような、可愛いイメージキャラクターを制定して、全国的な情報発信に努めていきたいと考えている。



キララちゃん (西方) グレッピー (大平)

海老原 恵子 議員  
大樹

- 予算編成の基本方針と特徴について
- メディアカルセンター(仮)について
- 保育所整備計画について
- 国府地区のまちづくりは

### 保育所整備計画の推進のあり方について

栃木市保育所整備基本計画について、民間活力の導入による民営化の必要性を考えると、市民に対して、もっと明確に示す必要があるのではないかと。

また、民間保育園への市の監督権限についても明確化するべきと思うが執行部の考えを伺う。

答弁 飯塚保健福祉部長

### 積極的にメリットを説明し、保育の質の確保等を計画の中に位置付けたい

民間活力の導入に関しては、子育て全般にわたる基幹的な保育園の役割は維持しつつ、質の高い保育を確保・維持できる意欲のある民間事業者に参加してもらいたいと考えている。

更に、認定こども園の導入も一方策として推進していくことも提案しており、民間活力の導入に重きを置いた計画内容になっているため、市民の方には、積極的に民営化のメリットを説明

していきたいと考えている。

また、指導監督の権限が市に移譲されることを踏まえ、保育の質の確保及び維持に努めていくことを、計画の中に位置づけていきたいと考えている。

増山 敬之 議員  
大樹

- 防災について
- スポーツによる街おこし
- 障がい者福祉施策の向上について

### 地域防災計画の策定にあたり、東日本大震災等の教訓をどのように反映させたのか

現在、策定中の地域防災計画は、今まで以上に広い範囲を視野に入れ取組んでいたいただきたいと思うが、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の教訓をどのように反映させ、作成しているのかを伺う。

答弁 鈴木市長

### 東日本大震災を踏まえた震災対策の強化及び原子力災害対策に重点を置いて作成

地域防災計画は、市民への防災思想や知識の普及、自主防災組織の充実等の地域防災力の向上のほか、東日本大震災を踏まえた震災対策の強化及び原子力災害対策の新設等に重点を置き作成しているところである。

東日本大震災を踏まえた対策については、災害時に孤立する恐れのある地区が想定されるため、衛星携帯電話の配備、また、被災地での避難生活対策として、男女別に配慮した対応をしていきたい。また、原子力災害対策については、近隣県で事故が発生した場合を想定して、モニタリング体制の整備等を明確にしていきたいと考えている。

今後は、地域防災計画に基づき、東日本大震災等をはじめとする過去の災害を教訓として、より災害に強いまちづくりを推進するため、自助、共助、公助が一体となった地域防災力の向上を目指していきたいと考えている。

**鮎田 博議員**  
新誠会

- 白玉誤嚥事故発生以降の市の対応について
- 消防・防災について
- 省エネルギー政策について

**食材の検証及びアナフィラキシーショックの対応は**

白玉誤嚥事故について、白玉以外の食材においても十分に注意が必要な物があると考えられる。また、食物アレルギー疾患による危険食材の検証、アナフィラキシーショックが発生した場合の市での対応策は考えているのか。

**答弁** 鈴木市長

**緊急の場合に備えて慌てずに対応ができるように**

誤嚥事故に関しては、事故直後から、うづらの卵、ミニトマト等の丸い物の提供を休止しているが、今後の給食提供食材については、それ以外の危険食材の検討及び調理方法も含めて園長会議、調理委員会等で検討するよう指示をしているところである。

また、食物アレルギーのある保育園児童は29名と報告を受けているが、アナフィラキシーショック等を起こした場合の、保育園の対応については、保育士を対象とした研修会を実施し緊急の場合に備えて慌てずに対応ができるようにしていかなければならないと考えている。

**広瀬 義明 議員**  
大樹

- 栃木市の教育改革について
- 栃木市職員の能力活用について

**山本有三先生の教えを活かした本市ならではの教育は**

子ども一人ひとりを認識するには、多くの労力を必要とするが、子ども達が生まれてきて良かったと思えるような教育環境の整備を図ることが、山本有三先生の教えを活かした本市ならではの教育ではないかと考えるが執行部の考えを伺う

**答弁** 赤堀教育長

**個性を伸ばす教育に努めていきたい**

本市の各学校では、学習指導計画及び評価計画を基に、個人ごとの状況に応じた指導・支援に努め、学習状況を個別に記録して、教職員間において情報を共有したうえで、一貫した指導を効果的に努めている。

また、教育委員会としても、学校支援員を各校に配置して、授業や生活の場面で一人ひとりに応じた支援の実施や個別支援通級教室での、個別や少人数の取り出し授業を行うことにより、一人ひとりの学習状況に応じた指導・支援を行うっており、更に、個別の教育的配慮が必要な場合は、一人ひとりのニーズに応じた指導・支援が計画的、継続的に行われるよう、個別の指導計画を作成し、全職員が個々の児童生徒の実態を共通理解したうえで指導にあたっている。

今後も、子ども達の一人ひとりの良さを認め、個性を伸ばす教育に努めていきたいと考えている。

**永田 武志 議員**  
曙光

- 更なる農業支援の強化
- 選挙投票所について
- 類似福祉部局の機構と高齢者、障がい者への窓口対応について
- 新庁舎内にBGM導入を

**農薬散布防除補助金等の見直しは**

一昨年の6月定例会で、広域防除推進事業の全市導入を求める一般質問をさせていたが、その後、本市においても、水稲に限り無人ヘリ等による農薬散布防除補助金として実施面積10a当たり300円の補助を受けられるようになったが、多くの農家の方々から、麦防除も含めた補助金の見直しを強く望む声もあるが、執行部の見解を伺う。

**答弁** 小島産業振興部長

**予算規模を含めて検討していきたい**

無人ヘリによる農薬の空中散布は、高齢化した農家の快適作業の追及等を図り

つつ経営規模の拡大や生産コストの低減が見込まれることから、今後も無人ヘリ等を利用した農作業の推進を考えている。

また、多くの農業者の方々から、補助金の増額の要望があり、平成25年度予算において、補助単価を増額計上をしたところである。

なお、麦等の補助対象作物の拡大については、近隣市町の実施状況や補助内容を把握し、予算規模を含めて今後検討していきたいと考えている。



無人ヘリによる農薬散布(藤岡地域)

大川 秀子 議員

黎明

- 合併後の調整項目の検証と今後の事業について
- 柴田トヨ追悼事業を
- 「吉原の花」完成事業は
- 老人福祉施設のあり方
- 30キロ規制ゾーンを

ゾーン30の協議及び周知方法

県が推進している、ゾーン30について、今年度は5か所、来年度は県内10か所を目指すとして示されているが、本市ではどのように協議を行うのか。

また、既に規制されている場所への周知方法について市の考えを伺う。

答弁 川津生活環境部長

地域の皆様等と協議し、また、啓発看板の設置等による周知活動

県の推進するゾーン30については、事故件数の削減、重大事故の防止に期待ができる一方で、ゾーン内では、自動車に規制が、かかることから、地域住民の合意を得ることが大変重要になる

ため、地域住人の皆様や関係機関と十分に協議を行い積極的に取り組む考えである。

また、既に規制されている場所については、引き続き、地域住民と一体となった街頭活動、啓発看板の設置等により周知活動に取り組んでいきたいと考えている。

※ゾーン30とは、自動車事故抑止のため、市街地の住宅街など生活道路が密集する区域を指定し、その区域での車の最高速度を時速30キロに制限する交通規制。

大出 孝幸 議員

公明党議員会

- 教育行政について
- 公共施設にLED照明の導入について
- 「予防保全」型の管理と長寿命化の推進について
- いじめ体罰の対策について

小中学校に積極的なLED照明の導入を

電力消費量が多い我が国において省エネルギー対策

として、LED照明の導入は積極的に検討する課題と言える。

そこで、市内小中学校の施設にもLED照明を導入することを提案するが、執行部の考えを伺う。

答弁 牧田教育次長

増改築や器具の交換に合わせて順次設置を拡大

LED照明は、従来の白熱電球や蛍光灯に比べ消費電力が低く、寿命も長いように、子ども達の目に優しい照明であると考えている。

しかし、既存の照明等と比較すると、高額であり、また、グリーン購入法に基づく、環境物品等の調達推進に関する基本方針において安全性の懸念や不具合の可能性を否定できない。

子ども達が過ごす学校においては、初期費用やランニングコストのみならず、安全への配慮も必要であることから、当面は、増改築や器具の交換に合わせて順次設置を拡大していきたいと考えている。

萩原 繁 議員

曙光

- 合併に伴い藤岡分署の存続を確約願いたい
- 一人暮らし高齢者への支援
- 渡良瀬運動公園のアスレチック施設の事故防止対策を
- 原子力発電に係る連絡会

藤岡分署の堅持は可能か

藤岡分署は、合併前の旧藤岡町の時に、岩舟町の消防が佐野広域に加入したことにより設置された経緯があり、藤岡地域の住民は、岩舟町との合併時には、佐野消防署東分署と統合され、藤岡分署は廃止になるのではないかと危惧している。

人員確保、財政面からも厳しい現状であるが、救急医療の要になっていく藤岡分署の堅持は可能なのか執行部の見解を伺う。

答弁 中村消防長

現体制を堅持していく必要があると考える

藤岡分署については、市消防署内の災害件数では、3番目に多い出動件数と

なっていることから、藤岡地域の火災、救急等の防災対策の拠点として、無くてはならない重要な役割を担っていると考える。

また、藤岡地域には、渡良瀬遊水地が広がり、レジャー目的で多くの人が訪れるほか、ヨシが生い茂り、火災の危険性が高いところでもあるので、藤岡分署の役割は非常に重要であり、現体制を堅持していく必要があると考えている。

今後、岩舟町との合併により、佐野消防署東分署が本市消防署に加わった場合は、大平、藤岡、東分署の3分署が連携することにより、以前より増して、災害対応の強化につながるものと判断している。



藤岡分署(藤岡地域)

入野登志子 議員

公明党議員会

- 地域公共交通について
- うつ対策・自殺予防対策について
- 不育症治療について

この体温計を導入してはどうか

うつ病の早期発見を促すため、携帯電話やパソコンで気軽に心の状態を調べられる「この体温計」を市のホームページからアクセスできるシステムの導入を提案するが執行部の見解を伺う。

答弁 飯塚保健福祉部長

導入に向け検討していきたい

ストレス社会と呼ばれる現在、こころの健康づくりは、健康増進事業の重要な柱として捉え、本市においても、市民一人ひとりがうつ病、自殺予防に対する関心を高め正しく理解し、地域の関係者が支え合い「気づく、つなぐ、見守る」ことができるように、普及啓

発に力を入れていっているところがある。

こころの体温計については、携帯電話等で気軽にストレス度や落ち込み度をチェックができ、うつ病対策等に有効なシステムと考えられることから、導入にむけて検討していきたいと考えている。

大島光男 議員

栃木創志会

- 公共施設のトイレの改修について

洋式便座トイレへの改修工事を

高齢化社会が進む中で、行政サイドでは、さまざまな政策等により高齢者の方への社会参加を促進していただく大変感謝している。

しかし、利用する公共施設が老朽化しており、和式タイプの便座しかない施設では、高齢者の方だけではなく、腰や膝に不安を抱えている人達にとっては、大変苦労をしている。

そこで、和式タイプの便座から、洋式便座トイレへの改修工事をお願いしたいが執行部の考えを伺う。

答弁 川島理財部長

施設の状態等を踏まえながら、進めていきたい

公共施設整備の考え方は、市民の皆様が、安心して安全に利用できる施設及び環境づくりを目指しており、その中には、トイレの洋式化も含まれている。

高齢化社会を迎えるにあたっての今後の対策については、大規模改修や新たに施設を建設する場合は、洋式トイレを基本とし、更に、既存施設については、施設の状態等を踏まえながら、改修に合わせた整備を行い、高齢者や障がい者にやさしい施設づくりを進めていきたいと考えている。



改修工事による洋式化を

針谷正夫 議員

黎明

- 人材を生かす職場の元気向上について
- 健康寿命について
- 降雪時の学校の対応について

市職員はどのような意識をもつて職務にあたるべきか

公務員は「公共の奉仕者」と言われているが、新栃木市の職員はどのような意識を持って職務を進めていくべきと考えるか、市長の見解を伺う。

答弁 鈴木市長

どうしたらできるのかを市民の皆さんと考えて

地方分権の進展により、自治体の権限が増加する一方で、複雑多様化する住民のニーズを的確に捉え、地域の実情に合った独自の施策の推進が求められている中において、本市は合併前の各市町の業務に加えて、新市としての新しい事業にも積極的に取り組んでいかなければならないことから、新しいことをやっ

てのけるという意識が必要である。

これからの市職員は、まちづくりの主体が市民であることを十分に認識し、前例や慣例といった組織的な発想から、市民的な発想へと意識を変えていくことが重要である。

また、市民のニーズに即した施策を限られた予算の中で効果的に推進するには、市民や市民団体等との協働意識もこれまで以上に高めていく必要がある。更に、職員は新たな施策を実現するための知識や目標を持ち、できない理由、やらない理由を考えるのではなく、どうしたらできるのかを市民の皆さんとともに考え、可能な限りお手伝いをしていくことが、基礎自治体として最も重要な職員の役目であり、職員が、自由に発言ができそれを取り上げていける雰囲気、制度をつくっていくことが上司、市長の役目と考えている。

白石 幹男 議員

無党派

○オリン電社工場跡地土地購入問題について

○栃木県南地域における水道水源確保に関する検討(案)について

○住宅施策の拡充について

住宅リフォーム制度を創設すべきと考えるが

全国商工団体連合会の調査によれば、住宅リフォーム制度を創設している自治体は昨年7月時点で全自治体の3割に上っており、県内でも、期限付きであるが、5自治体が実施している。

本市の生活基本計画(素案)の中でも住宅に関する施策として、リフォームや増改築に対する支援が最も高い。地域経済活性化のためにも、住宅リフォーム制度を創設すべきと考えるが執行部の見解を伺う。

答弁 川島理財部長

施設の利用等を踏まえながら、進めていきたい

現在、市では栃木市住生活基本計画を策定中であり

市民の住まいに対する意識を把握するためにアンケート調査を実施した結果、リフォームや増改築に対する支援を望む声が最も高いことから、重要な課題と認識している。

今後は、既存住宅のバリアフリー化等機能性向上を図るための住宅リフォームに関する施策や、空き店舗活用促進のための改装費補助等を重要施策と位置付けこの計画を基に、地域経済活性化につながる新たなリフォーム補助制度について検討していきたいと考えている。

内海 成和 議員

改革栃木

○新庁舎整備について

○栃木市の水道計画について

○自転車を通じた街づくりについて

自転車レースの開催及び化石燃料に頼らない交通体系を

街づくりの一環としての自転車レースの開催について、民間の方から提案をいただいたのだが、行政主体

のものではなく、少し行政が、お手伝いをしてくれれば開催できるというものである。

また、市民の意識は、化石燃料を大量消費する時代から、新エネルギー時代に確実に変化してきている。今後、10年、15年先を見越した、化石燃料に頼ることのない、自転車等を利用した施策の考えはあるか伺う。

答弁 鈴木市長

レースの方法等を相談していただきたい

自転車レースの開催にあたっては、実施の意義やコースの選定、特に交通規制に関しては厳しい部分もある。

しかし、民間の方達で実施できるということであれば詳しい内容を聞いた上で、課題等も解決していただける可能性があるれば、ぜひ相談していただきたい。

福富 善明 議員

大樹

○地域の絆を深める運動広場整備について

○中・高校生世代の居場所作りについて

○渡良瀬遊水地内の花火大会について

渡良瀬遊水地内の花火大会の復活を望む

谷中湖周辺は、スポーツ広場等の整備が図られ、定期的にバルーン大会等が行われている。過去に実施していた、渡良瀬遊水地内の花火大会の復活を望むが、現在の取組み状況を伺う。

答弁 赤羽根総合政策部長

実現に向けて努めていきたい

栃木市クリエイト宣言は市長選立候補時の公約をまとめたものであるが、その後、渡良瀬遊水地は、ラムサール条約の登録湿地として、国際的に重要な湿地へと存在意義も変わった。

しかし、登録後もこれまでと同様に規制されることなく、昨年は、渡良瀬フェスティバルを開催し、自転車レース等を実施いたしました。

花火大会については、近隣市町及び利根川上流河川事務所と引き続き調整を図り、その実現に向けて努めていきたいと考えている。



平成17年をもって中止となっている渡良瀬遊水地花火大会



中島 克訓 議員  
曙 光

○アレルギー対応給食について  
○防災について

食物アレルギーに対する対応は

食物アレルギーの症状は多岐にわたり、じんましんのような軽い症状から、アナフィラキシーショックのように命にかかわる重い症状までさまざまである。

児童生徒と直接向き合う教育現場においては、この食物アレルギーに対する共通理解を深めなくてはならないと思うが、学校側はどのように対応しているのか執行部の考えを伺う。

答弁 牧田教育次長

アレルギー発症の未然防止に努めていく

食物アレルギーについては、保護者や教職員、学校栄養職員、調理員の情報共有が重要であると考えている。

そのために、年8回の栄養職員による食育研究会に

おいて情報交換を行い、年3回の各学校給食主任及び栄養職員等の研修会で、食物アレルギーに対し正しい知識と対応の共通理解を図っている。

今後、保護者との面談や主治医や学校医の指示を受け、教職員間で情報を共有し、アレルギー発症の未然防止に努めていきたいと考えている。

※アナフィラキシーで見られる症状

多尿・呼吸困難（呼吸促拍）  
・低血圧・脳炎・失神・意識不明・蕁麻疹・紅潮・血管性の浮腫・流涙（血管性浮腫やストレスによる）・嘔吐・掻痒・下痢・腹痛・不安等

大武 真一 議員  
改革栃木

○とちぎメデイカルセンターの新法人設立について  
○平成25年度予算の課題  
○丸沼長瀬公園の出口合流河川の整備について  
○大型工事の発注について

市単独補助金33億円は、貸付けなのか

市の最重要課題のとちぎメデイカルセンターの整備事業については、市民にとって、命と健康を守る上で、無くてはならない病院という認識の中で、市が中心となり実施するこの事業は市民の大きな関心事である。

とちぎメデイカルセンターの総事業費114億円のうち、市単独補助金の約33億円は貸付なのか、それとも提供なのか、また、利益が出るようになったら、少しずつでも、返済してもらおうというのも考えられるが、執行部の考えを伺う。

答弁 赤羽根総合政策部長

貸付けではなく、補助金により支援したい

利益が出た場合に返済してもらおうという支援方法については、制度的には貸付けになると思うが、期間の定めのない貸付けとなり、更には、利益が出た場合という曖昧な条件を付した貸

付けとなると、行政の会計処理としては困難であると考えている。

また、設立準備委員会が行った新法人の経営シミュレーションでは、28年後に初めて累積黒字となる結果になっており、その頃には、病院建設等の新たな設備投資が必要な時期となっていくことが想定されるので、貸付けではなく、補助金により支援していきたいと考えている。



第1病院（仮称）建設予定地

定例会一般質問の、生中継動画配信をしています。

議会では、インターネット動画中継サービスのUSTREAM（ユーストリーム）を活用し、定例会一般質問の生中継動画配信をしています。視聴方法につきましては、5月下旬頃にホームページ等でお知らせいたします。

本会議の映像（録画）を配信しています。

- 議会の本会議での様子を、インターネットで配信しています。
- 映像の見方
- ①栃木市のホームページを開く。
- ②左側にある栃木市議会の文字をクリック（議会のページへと移ります。）
- ③インターネット議会中継の文字をクリック

# 常任委員会審査結果

## 総務常任委員会

日時 3月7日(木)  
場所 大宮公民館

### ○付託議案

当初予算(一般会計のうち所管事項)、補正予算(一般会計のうち所管事項)、個別外部監査契約に基づく監査に関する条例(市営住宅条例他5件)、工事請負契約の締結3件

### ○審査結果

工事請負契約の締結3件は、討論があり起立採決の結果賛成多数で可決すべきものと、その他の議案は、いずれも討論なく全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

### ○質疑応答

#### 一般会計予算

**質** 電子入札システム導入のメリットは

**答** 業者と職員間の接触の機会が減ることにより透明性が図られることなどである。

**質** 納税コールセンター運営事業の効果は

**答** 1月末現在、電話をかけた9千600人中、翌月末までに滞納額に対し6割強の方が納付をしている。

**質** 年々、コンビニ収納の利用者は増加しているのか

**答** 軽自動車税と比較すると前年度より約5%伸びている。

市営住宅等整備基準条例の制定

**質** 既存の市営住宅についても、改善していくのか

**答** 既存の住宅については、リフレッシュ事業等で改修していきたい。

#### 職員定数条例の一部改正

**質** 消防職員の増員理由は

**答** 岩舟町との合併及び消防需要の増加に対応するためである。

**質** 195人で足りるのか

**答** 充足率は低いですが、消火力が低下しないように対応していきたい。

消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正

**質** 女性分団の設置に係る、今後のスケジュールは

**答** ポスター等で周知し、登用するのは6月上旬で、その後、基礎的な知識、技能の研修を積んでもらい活動は秋頃になる。

**質** 方面隊の各分団への女性登用の考えは

**答** 女性の意見等を聞きながら配置していきたい。

## 民生常任委員会

日時 3月8日(金)  
場所 大宮公民館

### ○付託議案

当初予算(一般会計他4件)、補正予算(一般会計他3件)、条例の制定(きれいで住みよいまちにする条例他10件)、条例の一部改正(障がい程度区分審査会の委員の定数等を定める条例)、鹿沼医療圏における診療事務の委託の廃止2件

### ○審査結果

当初予算(一般会計、国保、後期高齢)、補正予算(一般会計第8号、後期高齢第

2号)については、討論があり起立採決の結果賛成多数で可決すべきものと、その他の議案は、いずれも討論なく全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

### ○質疑応答

#### 一般会計予算

**質** ふれあいバスについて、運行ルートやダイヤ以外の見直し改善は

**答** 利用状況をみながら、現在の25人乗りよりも小さい車両に変更することも検討していきたい。

また、安全な場所が確保できれば停留所を設置したい。

更に学生の利用を促進するために、通学定期券の引き下げを検討していきたい。

**質** 防犯灯LED化について、発注方法とスケジュールは

**答** 地域ごとに分割して発注をし、8月を目途に順次入札を実施して、年度末には工事が完了するように進めたい。

**質** 放射性物質簡易検査の実績及び結果は

**答** 12件の検査が行われ、放射性セシウムは検出されていない。

#### 国民健康保険特別会計予算

**質** 給付費の増加に対する対策は

**答** 菌周疾患検診についてはこれまでの10歳刻みから、5歳刻みに変更して、実施していく。また、同じ病気で複数の病院に罹る多重受診の方に対しては、訪問指導等で、適正な受診を促していく。

きれいで住みよいまちにする条例

**質** 環境美化の重点地区等はそのように設定するのか

**答** 自治会の皆様と相談しながら設定していく。

**質** 旧条例との違いは

**答** 罰則と代執行の規定を新たに加えたものである。地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準を定める条例

**質** 権限委譲を率先して受けた理由は

**答** 市が権限を持つことで利用者、事業者、行政にメリットがあると考えている。

産業教育常任委員会

日時 3月11日(月)
場所 大宮公民館

○付託議案

当初予算(一般会計他1件)、補正予算(一般会計のうち所管事項)、条例の廃止1件、工事請負の締結1件

○審査結果

工事請負契約の締結については、討論があり起立採決の結果起立少数で否決すべきものと、その他の議案は、いずれも討論なく全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

○質疑応答

一般会計補正予算

質 農業用廃ビニール処理補助金の配分方法は

答 今まで、大平、藤岡地域になかった補助金なので、近年の統計をとり、配分する考えである。

質 千塚町上川原地区開発に係る今後の環境調査は

答 猛禽類のサンバの生息が確認されているので、営業期の調査を行う予定である。

質 市が認定したブランド品の今後の活用方法は

答 現在、パンフレットを作成中であり、今後、スカイツリーのアンテナショップ等で行われるキャンペーン等で活用していきたい、

質 とちぎ蔵の街美術館の指定管理者との打合せ状況は

答 定期的な打合せをするとともに、年2回美術館運営協議会を開催している。

質 緊急メール配信システムは固定電話にも対応しているか

答 状況に応じて固定電話の対応もありえると思うが、基本的には、携帯電話等での配信を考えている。

工事請負契約の締結(寺尾統合小学校校舎改築工事)

質 入札の結果は

答 参加業者数は10社で、落札率が97.86%であった。また、平均落札率は98.6%で一番高い落札率が99.0%であった。

質 落札率97.86%は、市民の理解を得られる数値なのか

答 設計時点と入札時点で、時間的な差があり、その間に、資材の単価及び、燃料費が高騰していることから、これらの影響により高い落札率になったのではないかと考えている。

質 談合の情報があった中で公正入札調査委員会を開催したのか

答 情報が寄せられたという事で委員会を開催し、談合の件に関して調査がなされたと聞いている。

質 公正入札調査委員会で、どのような検討がなされたのか

答 談合情報マニュアルに基づき審査、検討をした。

建設常任委員会

日時 3月12日(火)
場所 大宮公民館

○付託議案

当初予算(一般会計他5件)、補正予算(一般会計他4件)のうち所管事項、条例の一部改正(市手数料条例)、市道路線の認定1件

○審査結果

議案は、いずれも討論なく全会一致で原案のとおり

可決すべきものと決定した。

○質疑応答

一般会計予算

質 平成29年度目標の生活排水処理人口普及率は達成可能か

答 水道・農業集落排水・合併浄化槽の普及による増加により達成可能である。

質 合併処理浄化槽補助金の件数を増加する考えは

答 市民からの要望があれば、県に補助金の増額の要求していきたい。

質 生垣設置奨励補助金制度の創設理由は

答 緑化によりCO2削減等の環境改善の一助にするため創設したものである。

下水道特別会計予算

質 一括納付報奨金の支出理由は

答 工事の進捗により、供用開始の時期に差異が生じるため、平等性を考慮して支出している。

質 公共下水道普及のPR方法は

答 イベントにおけるパン

フレット、下水道PR用品等の配布、広報とちぎの折込み等により普及啓発をしている。

水道事業会計予算

質 老朽管未整備状況及び整備完了年度は

答 未整備延長が15kmあり、平成33年を整備完了の目標としている。

一般会計補正予算(第8号)

質 河川改修事業費の予算の削減理由は

答 関根川の河川改修事業の設計エリアを縮小したためである。

質 牛落橋橋りょう整備の進捗状況と今後の予定は

答 現在、震災関係による橋りょう等の設計見直し中であり、今後、県の改修工事と市道の拡幅工事がセットの事業であるため、県の進捗状況に併せて実施していきたい。

質 大塚宿土地改良区の排水は全部処理可能か

答 一時的に軽減できると考えている。

# 討論

本会議において、各党派等の議員が、賛成・反対の意見を述べ他の議員の賛同を求めました。

## 平成25年度一般会計予算

**反対** 白石幹男 議員  
無党派

赤ちゃん誕生祝金等の大幅減額は、合併時の行政サービスの水準は落とさないという約束が守られていない。

また、臨時職員の増加は、民営化の流れと同じであり、自治体の持つ公的責任の放棄と住民サービス低下につながるものである。また、市庁舎整備事業等については、予算がいくらあっても足りない状況であり、不要不急の大型開発事業はやめるべきである。

**賛成** 平池紘士 議員  
黎明

平成25年度予算編成にあたって、歳入では、法人市民税を前年度比で12.3%の増額及びたばこ税の財源移譲に伴う増額を見込む一方で、固定資産税等の地価の下落の影響から減額を見込むなど、社会状況を的確に映している。また、歳出

## 平成25年度国民健康保険特別会計予算

**反対** 白石幹男 議員  
無党派

国保税の負担は、市民の支払い能力の限界を超えており、国庫負担の引き上げを強く求めるべきである。

また、同時に市も、一般会計から繰り入れし、市民負担の軽減を図るべきである。

**賛成** 慶野昭次 議員  
新生会

歯周疾患検診の実施や多重受診者への訪問指導の実施等、医療費適正化のために、事業を推進するものとなっていることから賛成する。

## 平成25年度後期高齢者医療特別会計予算及び補正予算

**反対** 白石幹男 議員  
無党派

国の制度であり、自治体としては対応せざるを得ないが、高齢者いじめの制度は廃止する以外にない。国に対し廃止を決断させる意味で、反対するものであります。

**賛成** 慶野昭次 議員  
新生会

国の動向を見極めつつ、新たな高齢者医療制度へ移行するまでの間、法律に基づき、現行制度を尊重しながら、最大限できる範囲で努力していることから、賛成する。

## 一般会計補正予算(8号)

**反対** 白石幹男 議員  
無党派

指定管理者制度は、導入されて約10年が過ぎたが、公正性、公平性が犠牲になっていることやコスト削減が優先されていることなどの問題点が指摘されていることから反対する。

**賛成** 平池紘士 議員  
黎明

渡良瀬の里管理運営委託に係る債務負担行為補正に

ついては、12月定例会において、議員提案による条例の一部修正等を受けての提案であり、その対応は十分に評価できるものであることから賛成する。

## 工事請負契約の締結

議案第46号新庁舎整備工事 (建築工事)

議案第47号新庁舎整備工事 (電気設備工事)

議案第48号新庁舎整備工事 (機械設備工事)

**反対** 白石幹男 議員  
無党派

当初、改修費用は概算で約21億円が示されていた。しかし、今回の予算計上額は30億円を超えるもので、再検討すべきと考える。

**反対** 大武真一 議員  
改革栃木

競争性が疑われる入札及び高い落札率に賛成することはできない。

議案第49号寺尾統合小学校校舎改築工事

**反対** 白石幹男 議員  
無党派

談合情報通りの業者が落札し、落札率も高く、談合の疑いが極めて高いことから反対する。

**反対** 大武真一 議員  
改革栃木

匿名とはいえ、談合に関する物的証拠もあるにも関わらず、何も対応しない執行部を信頼できかねる。

**反対** 広瀬義明 議員  
大樹

談合疑惑が払拭できないような、談合情報対応マニュアルの見直し、改善が必要なことから反対する。

(議案第46号、第49号)

**賛成** 中島克訓 議員  
曙光

各工事入札は、条件付き一般競争入札で、2者による共同企業体により行われる企業体の一方には、市内の業者の参加を義務付けるなど、公正・公平性が保たれたものであると考える。

また、寺尾統合小学校校舎改築工事の談合情報については、談合情報対応マニュアルに基づき慎重に審議した結果、信憑性のある情報に該当しないと判断されており、総合的に判断して賛成する。



○…賛成 ●…反対 -…退席

議案番号	27号	28号	29号	30号	31号	32号	33号	34号	35号~44号	46号	47号	48号	49号	66号
議案 議員	条例の制定								条例の一部改正					
	準的な支 援の介 護予 防のた めの効 果を 定める 条例	密着型 介護予 防サー ビスに 関する 条例	指定地 域密着 型介護 予防サ ービス の事業 の人員 、施設 等に関 する条 例	障がい 者支 援施設 の設置 及び運 営に関 する条 例	障がい 者支 援施設 の設置 及び運 営に関 する条 例	障がい 者支 援施設 の設置 及び運 営に関 する条 例	障がい 者支 援施設 の設置 及び運 営に関 する条 例	障がい 者支 援施設 の設置 及び運 営に関 する条 例	児童福 祉施設 の設置 及び運 営に関 する基 準を定 める条 例	児童福 祉施設 の設置 及び運 営に関 する基 準を定 める条 例	児童福 祉施設 の設置 及び運 営に関 する基 準を定 める条 例	児童福 祉施設 の設置 及び運 営に関 する基 準を定 める条 例	児童福 祉施設 の設置 及び運 営に関 する基 準を定 める条 例	児童福 祉施設 の設置 及び運 営に関 する基 準を定 める条 例
採決結果	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決	可決
針谷正夫 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鮎田博 (新誠会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
鮎田榮一 (新誠会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
白石幹男 (無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○
渡辺照明 (新誠会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高岩義祐 (無会派)	議長のため採決には加わらない													
海老原恵子 (大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
松本喜一 (大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
増山敬之 (大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
須田安柰 (新生会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
入野登志子 (公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
福富善明 (大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
広瀬義明 (大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
氏家曙光 (曙光)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福田裕司 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大阿久岩人 (無会派)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大川秀子 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
天谷浩明 (改革栃木)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
梅澤米満 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大島光男 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
長芳孝 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大武真一 (改革栃木)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
中島克訓 (曙光)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
関口孫郎 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平池紘士 (黎明)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
千葉正弘 (栃木創志会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大出三夫 (曙光)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
萩原繁 (曙光)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
慶野昭次 (新生会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内海成和 (改革栃木)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-
小堀良江 (曙光)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大出孝幸 (公明党議員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡賢治 (大樹)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
永田武志 (曙光)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議案第45号つがスポーツ公園管理事務所条例の廃止、議案第50号市道路線の認定、議案51、52号市と鹿沼市の間の鹿沼医療圏における休日夜間急患診療事務及び休日急患歯科診療事務の委託の廃止、議案第53号教育委員会委員の任命、議案第54号~第57号の固定資産評価審査委員会委員の選任、議案58号~60号の人権擁護委員の候補者の推薦、議案第61号~第64号の市及び下都賀郡岩舟町の配置分合及び配置分合に伴う財産処分、農業委員会の委員、地域自治区及び地域自治区の区長の設置に関する協議については、全会一致で可決または、同意いたしました。

## 広報紙発行特別委員会視察報告

視察日：平成25年2月7日(木)・8日(金) 視察地：愛知県田原市・知立市  
 テーマ：市議会だより作成の流れについて 参加者：広報紙発行特別委員会委員8名参加

田原市議会では、表紙の選定として、多くの市民の方に見て頂けるように子ども達の写真を取り入れている。また、市の予算、決算、重要施策、執行状況等、市が発行する広報紙と同じような掲載は極力せず、議会の活動、議員の発言等を、出来るだけ掲載し、議会だよりの果たす役割、意味を伝えようとするものとなっていました。

一般質問のコーナーにおいては、1頁の半分のスペースを一人の議員の枠としており議員の伝えたい主旨が明確に伝わっている感じがしました。

知立市議会では「こんにちは知立市議会です」という表紙タイトルは斬新で、どのような過程でそうなったのかと質問したところ、「議会が市民側にどのようにアプローチしていくかを考えた時に、市民と出会った時の日常会話が、イメージ的には「こんにちは」ではないかということでタイトルを決定した。」とのことでした。

また、市民がどのような視線で、議会を見ているのかを知るために、市民アンケートを実施していました。

当特別委員会では、今回の視察で参考になった事例を活用して、市民の皆様にも、よりわかり易く親しまれる議会だよりを目指して編集作業を行っていきたいと思います。



田原市議会視察



知立市議会視察

### 市議会からの告発“不起訴”となる

平成23年6月23日付けにて、オリン晃電社工場跡地土地購入等に係る調査特別委員会調査報告及び告発に係る議案の可決に伴い、市議会では地方自治法違反(偽証)の疑いで、石橋元副市長を告発しておりましたが、平成25年3月29日付けで、検察庁から議会へ不起訴(嫌疑不十分)との処分通知書の送付がありましたのでお知らせいたします。

**[処分理由]：証拠が不十分で告発内容を確定できないため、嫌疑不十分により処分**

### 本会議傍聴者アンケートにより寄せられた意見

本会議(平成24年6月・9月・12月平成25年3月)を傍聴された市民の皆様から色々な意見や感想が寄せられましたので一部ご紹介します。

- ・問題の捉え方(視点)の鋭さなどに議員間に大きな差がある。
- ・単なる経験の中からのみ、一般質問を作っている議員などは伸びない。
- ・市民が議会を監視していく必要がある。(どのように市政が行われているのか)
- ・議員と執行部の答弁がかみ合っていない。
- ・議員及び執行部は、傍聴者が聞いている事を前提に、質問、答弁をお願いしたい。
- また、傍聴者は高齢な方が多い様ですので、マイクの使い方にも気をつけてください。
- ・毎回、議会がどのように変わっていくのか関心があります。議員さん頑張ってください。
- ・傍聴者アンケートは、少しでも議員さんの質問資料作成の際、反映させてください。

## 請願(陳情)の出し方

行政に対する市民の意見・要望等は、請願書や陳情書として議会に提出することができます。

請願書や陳情書は、委員会に付託し、審議したあと、本会議で採択か不採択かを決めます。

採択された請願・陳情については、市政に関するものは市に、国政に関するものは国に意見書を送付するなど、その内容が行政に反映されるよう、議会として実現を求めます。

### ◎提出する場合の注意点

- ・要旨は簡潔明瞭にまとめてください。
- ・請願(陳情)の要旨で場所を特定している場合は地図や略図を添えてください。
- ・提出年月日を記入し、議長あてとしてください。
- ・請願(陳情)者の住所、氏名を記入し、押印をしてください。(多人数で提出する場合は、必ず代表者を決め、署名簿は本文の後に添えてください。)
- ・請願の場合は1人以上の紹介議員が必要です。議員の数に制限はありません。紹介議員は署名又は記名、押印をしなければなりません。(陳情の場合は紹介議員は必要ありません)
- ・詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

## 議会を傍聴してみませんか。

議会は、受付で必要事項を記入するだけで傍聴できますので、お気軽にお越しください。

6月定例会は、6月7日(金)開会予定です。

詳しい日程については、議会運営委員会で決定したい、新聞折り込み等にてお知らせするほか、市議会のホームページにも掲載いたします。

詳細は議会事務局まで TEL21-2253 FAX25-2231

## 広報紙発行特別委員会

議会は議会活動を皆さんにお伝えする大きな責任があります。「議会報告会」の開催と「市議会だより」の発行がその大きな役割を担っています。

読みやすくわかりやすい広報をめざし、先進地の事例を参考にしながら「改善」を積み重ねていきます。「早くコイコイ市議会だより」が編集委員の目標です。

委員長 小堀良江  
副委員長 福富善明  
委員 針谷正夫 鮎田博  
須田安紘 天谷浩明  
大島光男 永田武志

## 議会のうごき

### 1月

- 8日 議員研究会  
議会報告運営委員会
- 15日 議会広報紙発行特別委員会
- 25日 議会改革検討委員会
- 29日 産業教育常任委員研究会
- 30日 議会広報紙発行特別委員会
- 31日 議会運営員研究会

### 2月

- 1日 各会派代表者会議
- 4日 議員研究会  
議会報告運営委員会
- 7日～8日  
議会広報紙発行特別委員会視察  
(愛知県田原市、知立市)
- 14日 議会運営委員会
- 15日 議員全員協議会
- 20日 各会派代表者会議  
議会運営委員会
- 25日 本会議(初日)  
議会報告運営委員会
- 26日～3月1日  
本会議(一般質問)

### 3月

- 4日 総務常任委員会(予算説明)  
民生常任委員会(予算説明)
- 5日 産業教育常任委員会(予算説明)  
建設常任委員会(予算説明)
- 6日 民生常任委員研究会
- 7日 総務常任委員会
- 8日 民生常任委員会
- 11日 産業教育常任委員会
- 12日 建設常任委員会
- 19日 各会派代表者会議  
議会運営委員会  
議員研究会
- 22日 本会議(最終日)  
議員研究会  
議会広報紙発行特別委員会
- 27日 議会改革検討委員会